

## 【1】2011 関西大学 2/1, 学部個別日程(3教科型) 外国語 経済 人間健康 政策創造

次の文の( 1 )～( 10 )に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

そもそも「難民」とは誰のことをさすのか。1951 年に「難民の地位に関する条約(難民条約)」が採択された。その中で、難民は、「人種や宗教、国籍、( 1 )または特定の社会集団に属するなどの理由で、自国にいと( 2 )を受けるかあるいは( 2 )を受ける恐れがあるために他国に逃れ、その本国の保護を受けることが出来ない、あるいはそのような恐怖を有するためにその本国の保護を受けることを望まない者」と定義されている。また 1967 年には、難民条約を補うために「難民の地位に関する議定書」が作成され、効力が発生した。難民の保護と救済を目的に設立された( 3 )は、本部を( 4 )におきつつ、世界各地で活動している。その活動は世界的にも高く評価されており、1954 年と 1981 年の 2 度にわたり( 5 )賞を受賞した。にもかかわらず、21 世紀に入っても世界では多くの難民が苦しい生活をおくっている。

近年、難民条約の定義にはあてはまらないが、( 3 )の支援を必要とする人びとが増えている。特に顕著なのが、国境を越えずに自国にとどまり、避難生活をおくっている「国内避難民」と呼ばれる人びとである。イラク国内でたびたび自治を要求していた( 6 )人に対する政府の弾圧や、旧ユーゴスラビア解体後に( 7 )で発生したセルビア人とクロアチア人、さらにはムスリム(イスラム教徒)勢力との間の紛争の際にも、( 3 )は大量の国内避難民に対して援助活動を行った。またアフリカでも、スーダンの( 8 )地方で、内戦の激化により発生した国内避難民が過酷な生活を強いられ、保護を必要としている。

世界の難民問題に対する日本の対応はどうだろうか。1970 年代、日本はベトナムやラオス出身の( 9 )難民の受け入れに対して消極的な姿勢をとり、海外から批判を受けた。1981 年に難民条約に加盟した後は、( 3 )の活動に対して多くの資金を提供し、支援を行っている。さらに 1991 年から 2000 年までの間、日本人の( 10 )がその代表を務めた。しかしその一方で、日本の難民受け入れ数が非常に少ないことに対し、改善を求める声も大きい。

- (ア) 迫害 (イ) 文化 (ウ) 貧困 (エ) 侵略 (オ) コソボ (カ) タミル
- (キ) 明石康 (ク) クルド (ケ) 天野之弥 (コ) UNDP (サ) ルワンダ (シ) ウィーン
- (ス) ノーベル (セ) 緒方貞子 (ソ) ソマリア (タ) UNHCR (チ) ダルフール
- (ツ) 政治的意見 (テ) ジュネーブ (ト) UNICEF (ナ) 良心の囚人 (ニ) アルメニア
- (ヌ) インドシナ (ネ) フィールズ (ノ) パレスチナ (ハ) チェチェン (ヒ) ニューヨーク
- (フ) UNESCO (ヘ) 諸国民の中の正義の人 (ホ) ボスニア・ヘルツェゴビナ

## 【2】2010 関東学院大学 2/7, 一般(前期日程 3 科目型) 経済 人間環境 文法

主権国家が並び立つ国際社会は 17 世紀に成立し、国際社会のルールである(1)国際法もその頃から唱えられるようになった。国家間協定に基づく国際機関の誕生は 19 世紀に入ってからであり、とくに 20 世紀初めの(2)国際連盟の成立は画期的なものであった。

第二次世界大戦後の国際社会においては、さまざまな国際機関が重要な役割を果たしている。国際政治においては、国際連盟にかわって国際連合が設立され、(3)冷戦終結後も世界各地で発生する地域紛争に対して、安全保障理事会の決議による措置がいろいろと採られてきた。例えば、1992 年には UNTAC(国連カンボジア暫定統治機構)が組織され、内戦終結後のカンボジアの安定のために活動した。このときから、日本の自衛隊も(4)PKO(国連平和維持活動)に参加するようになっていく。

国際経済においては第二次世界大戦の直後から、世界的な固定為替相場制度の維持などを目的とする(5)IMF と自由貿易の推進を目的とする GATT(関税と貿易に関する一般協定)が車の両輪のような役割を果たしてきた。しかし、(6)1970 年代前半に主要国が固定相場制度から変動相場制度へと移行したために IMF の役割は変化し、また、(7)ウルグアイ・ラウンド等の多角的貿易交渉を経て 1995 年に(8)GATT の役割を引き継ぐ国際機

関が設立された。

発展途上地域においては、輸出指向型の工業化に成功した<sup>(9)</sup>アジアNIEs(新興工業経済地域)などを除くと、一人当たり GNP(国民総生産)が日本の数十分の一以下という地域が多い。人々の貧困は地域紛争などの諸問題の要因となるので、<sup>(10)</sup>発展途上地域への経済協力は、日本などの先進諸国や国際連合などの国際機関の大切な役割となっている。

問 1 下線部(1)についての記述として最も適当なものを、1～5の中から1つ選べ。解答は、をマークすること。

1. 一般に、二国間の条約は国際法には含まれない。
2. 一般に、国際慣習法は国際法には含まれない。
3. 一般に国際法は、国内法よりも法的拘束力が強い。
4. 国連加盟国には、国連で採択されたすべての国際法を順守する義務が課せられる。
5. 国際法理論の基礎を築いたオランダの法学者グロチウスは、国際法の父と呼ばれている。

問 2 下線部(2)に関する次の A～C の記述について、その正誤の組合せとして正しいものを、1～6の中から1つ選べ。解答は、をマークすること。

- A 国際連盟は第一次世界大戦後、アメリカのウィルソン大統領の提唱に基づいて設立された。  
B アメリカは、連邦議会上院の同意が得られず、国際連盟に加盟できなかった。  
C 加盟国のうち日本やドイツは、国際連盟から脱退した。

1. A 正 B 正 C 正
2. A 正 B 正 C 誤
3. A 正 B 誤 C 正
4. A 誤 B 正 C 誤
5. A 誤 B 誤 C 正
6. A 誤 B 誤 C 誤

問 3 下線部(3)に関連して、冷戦終結後に発生した地域紛争や戦争として誤っているものを、1～5の中から1つ選べ。解答は、をマークすること。

1. イラク戦争
2. コソボ紛争
3. ベトナム戦争
4. ユーゴスラビア内戦
5. 湾岸戦争

問 4 下線部(4)についての記述として誤っているものを、1～5の中から1つ選べ。解答は、をマークすること。

1. PKO には、非武装で停戦の維持のため活動する停戦監視団などの活動がある。
2. PKO には、非武装地帯の確保などのため武装して活動する PKF(平和維持軍)も含まれる。
3. 国際連合憲章には、PKO についての原則を定めた条項がある。
4. PKO は原則として、紛争当事国の同意を得てから派遣される。
5. PKO は原則として、紛争当事国の内政に干渉できない。

問 5 下線部(5)の日本語の名称として正しいものを、1～5の中から1つ選べ。解答は、をマークすること。

1. 国際開発協会
2. 国際為替安定化機構
3. 国際金融公社
4. 国際通貨基金
5. 国際復興開発銀行

問 6 下線部(6)のきっかけとなった 1971 年 8 月の出来事として最も適当なものを、1～5の中から1つ選べ。解答は、をマークすること。

1. アメリカ大統領が「レーガノミクス」と呼ばれる新経済政策を発表した。
2. アメリカで政府の財政赤字に加えて、高金利政策の結果、貿易収支が赤字に転じた。
3. G5(5 か国財務相・中央銀行総裁会議)で外国為替市場でのドル高の是正が合意された。
4. 外国為替市場でイギリスの通貨ポンドが急落し、他の欧州通貨に対する切下げが行われた。
5. アメリカ政府が金・ドルの交換停止に追い込まれた。

問7 下線部(7)についての記述として最も適当なものを、1～5の中から1つ選べ。解答は、**27**をマークすること。

1. 1960年代の東京ラウンド、1970年代のケネディ・ラウンドに続く多角的貿易交渉であった。
2. 交渉の最大の目的は、鉱工業品関税の大幅引下げであった。
3. それまで認められていたセーフガード(緊急輸入制限)の禁止が合意された。
4. 農産物については関税化する原則が合意され、後に日本の米輸入について関税化された。
5. サービス貿易や知的財産権の問題はまだ取り上げられていなかった。

問8 下線部(8)に該当する国際機関の略称として正しいものを、1～5の中から1つ選べ。解答は、**28**をマークすること。

1. IBRD 2. ITO 3. OECD 4. UNCTAD 5. WTO

問9 下線部(9)に含まれる国・地域として誤っているものを、1～5の中から1つ選べ。解答は、**29**をマークすること。

1. 韓国 2. マレーシア 3. 台湾 4. ホンコン 5. シンガポール

問10 下線部(10)に関連して、ODA(政府開発援助)に関する次のA～Cの記述について、その正誤の組合せとして正しいものを、1～6の中から1つ選べ。解答は、**30**をマークすること。

- A 発展途上国の開発を支援する国際機関への拠出・出資等は、ODAには含まれない。
- B 最近の日本のODA実績では、相手国への贈与となる無償資金協力・技術協力の合計金額よりも、相手国が返済義務を負う借款(政府貸付等)の金額の方が多くなっている。
- C 最近の日本のODA実績は、国連などで目標とされているGNP(国民総生産)の0.7%を達成している。
1. A 正 B 正 C 正 2. A 正 B 正 C 誤
  3. A 正 B 誤 C 正 4. A 誤 B 正 C 誤
  5. A 誤 B 誤 C 正 6. A 誤 B 誤 C 誤

### **【3】2009 関東学院大学 2/5、一般(前期日程(A・B方式)) 経済 人間環境 文法**

近代になり、自然法思想をもとに、国際社会にも人間の理性に基づく法の秩序を構築し、主権国家間の紛争を解決しようとする考え方が生まれた。最初に国際法を体系化したのは、「国際法の父」として知られるオランダの**(11)**である。かれは、国際法によって、主権国家間の紛争を緩和、調整しようとした。国際法は、慣習国際法と成文国際法から成り立っている。19世紀後半には、さまざまな条約が諸国家間で締結され、国際法は、国際社会における規範としての存在意義を高めた。特に第一次世界大戦後、(16)人権や海洋法に関する条約が注目されてきた。

第一次大戦後、アメリカ大統領**(12)**の提唱によって創設された(17)国際連盟は、集団安全保障の考え方に基づく歴史上はじめての世界的な国際平和機構であった。しかしながら、国際紛争の解決では十分な効果があげられなかった。

第二次大戦後の平和的国際秩序についての構想は、1941年の米英による大西洋憲章、1944年ダンバートン・オークス会議、1945年の**(13)**会談で国際連合の設立方針と運営原則が定められた。大戦末期の1945年6月には、サンフランシスコ会議で国連憲章が採択され、51カ国を原加盟国として1945年10月に国際連合は発足した。

国際連合は、総会・安全保障理事会・**(14)**理事会・信託統治理事会・国際司法裁判所・事務局の六つの主要機関と、多数の委員会・補助機関を持ち、専門機関と連携している。(18)安全保障理事会は、最も強い権限をもち、国際平和と安全の維持に責任をもっている。

国連憲章第7章では、加盟国が安全保障理事会と**(15)**を締結して兵力を提供し、その指揮下に軍隊を置く

ことを規定している。しかし、これは実現したことはなく、この意味での国連軍(UNF)は設置されていない。これにかわるものとして、<sup>(19)</sup>国連の平和維持活動(PKO)が生まれた。

一方で、地域的な国際社会の組織化を通じて、その地域の平和と経済的発展を目指す試みである<sup>(20)</sup>地域統合も発展している。

問1 文中の空欄(11)～(15)に入る適切な語句を下記の中から一つ選び、その番号を解答欄(11)～(15)にマークせよ。

- (11) 1 グロチウス 2 リンカーン 3 ホップズ 4 ブライス 5 トックビル
- (12) 1 ジェファーソン 2 トルーマン 3 ルーズベルト 4 ニクソン  
5 ウィルソン
- (13) 1 カイロ 2 ヤルタ 3 上海 4 ホノルル 5 ポツダム
- (14) 1 経済社会 2 国際経済 3 国際貿易 4 投資問題 5 南北問題
- (15) 1 臨時協定 2 継続協定 3 派遣協定 4 実施協定 5 特別協定

問2 文の下線部(16)～(20)について、次の各問に答えよ。

(16) 人権や海洋法に関する条約について、正しいものを下記から一つ選び、その番号を解答欄(16)にマークせよ。

- 1 1994年に発効した国連海洋法条約では、領海は12海里まで、排他的経済水域は200海里と定められた。
- 2 1994年に発効した国連海洋法条約を日本はいまだ批准していない。
- 3 国連総会は、世界人権宣言を徹底させるため、国際人権規約を1966年に採択し、同規約は1976年に発効したが、日本政府はいまだ批准していない。
- 4 1979年に発効した女性差別撤廃条約を、日本政府は翌1980年に批准した。
- 5 子ども(児童)の権利条約(1990年発効)は、子どもを保護の対象としているものであり、意見表明権、表現・思想・集会の自由、プライバシーの権利などの権利主体としては捉えていない。

(17) 国際連盟について、正しいものを下記から一つ選び、その番号を解答欄(17)にマークせよ。

- 1 国際連盟の原加盟国として、提唱国アメリカ合衆国が参加した。
- 2 社会主義国ソビエト連邦は、当初加盟が認められず、最後まで加盟することはなかった。
- 3 総会や理事会の決定はすべて出席国の2/3以上の多数決を原則とした。
- 4 大国も小国も同一の発言権だったため大国の指導力が発揮されなかった。
- 5 連盟規約に違反する戦争に対しては、経済制裁だけではなく武力制裁をとることも可能だった。

(18) 安全保障理事会について、正しいものを下記から一つ選び、その番号を解答欄(18)にマークせよ。

- 1 常任理事国は、アメリカ・イギリス・カナダ・ロシア・中国の5カ国から構成されている。
- 2 非常任理事国は、総会で選挙される任期3年の10カ国で構成される。
- 3 手続き事項は過半数の8理事国の賛成で成立する。
- 4 手続き事項以外の事項(実質事項)については、常任理事国が拒否権をもち、1国でも反対すれば決議は成立しない。
- 5 安全保障理事会は、平和と安全の維持・回復のために、紛争の平和的処理や停戦・撤退などの勧告をし、経済・外交関係の断絶などの非軍事的強制措置を行うことができるが、軍隊による示威・封鎖などの軍事的強制措置については、安全保障理事会の提案に基づき総会が決定する。

(19) 国連の平和維持活動(PKO)について、正しいものを下記から一つ選び、その番号を解答欄(19)にマークせよ。

- 1 PKOは、紛争の鎮静化や再発防止のために安全保障理事会非常任理事国が国連からの要請に応じ

て提供した要員を国連が編成して派遣する。

- 2 停戦監視団は、停戦合意の遵守を監視するだけでなく、紛争終了後の選挙の適正さをも監視している。
- 3 国連平和維持軍(PKF)は、紛争当事者のあいだに入って紛争の拡大を防ぐ。
- 4 1992年に設置された国連カンボジア暫定行政機構(UNTAC)は、文民警察・選挙・人権監視・行政などの内政問題に深く関わることができなかった。
- 5 日本でも、1993年国連平和維持活動協力法(PKO 協力法)が制定され、自衛隊の派遣の道が開かれたが、これまで派遣した例はない。

(20) 地域統合について、正しいものを下記から一つ選び、その番号を解答欄(20)にマークせよ。

- 1 ヨーロッパでは、1990年2月に欧州連合条約(マーストリヒト条約)が調印され、加盟国の批准を経て91年11月にEU(ヨーロッパ連合)が発足した。
- 2 EU(ヨーロッパ連合)では、EU憲法が採択されるなど、主権国家の姿を変える国際政治の新しいあり方が示されている。
- 3 東南アジアでもEUの試みは注目され、東南アジア諸国連合(ASEAN)に日本・韓国・オーストラリア3国を加えたASEAN+3による「東アジア共同体」構想が打ち出されている。
- 4 EUは旧西ヨーロッパ地域に限られており、旧東ヨーロッパ諸国は加盟していない。
- 5 2000年に第1回会合を開催したASEAN地域フォーラム(ARF)は、ASEAN参加国に日本・アメリカ・韓国・オーストラリア・ニュージーランドを加えた、アジア・太平洋地域の安全保障問題を扱う多国間協議の枠組みである。

#### 【4】2009 京都産業大学 1/30, 前期日程(3科目型) 外国語 経営 経済 文化 法

##### 北方領土

日本がロシアとの間で初めて国境を定めた日露通好条約(日露和親条約)では、ウルップ島と、北方領土の□  
A□との間が国境とされた。その後、樺太千島交換条約によって、日本は千島列島の全島を譲り受けた。第二次世界大戦中の1945年2月、米・英・ソ首脳が□B□会談で取り決めた秘密協定で、ソ連の対日参戦の交換条件として、千島列島をソ連に引き渡すことが規定された。同年8月に参戦したソ連は、千島列島の占領を進め、北方領土をも占領下に置いて、その後自国に編入する国内的措置をとった。日本は①1951年に成立した平和条約(ソ連は不参加)で、千島列島を放棄したが、北方領土はそれに含まれていないというのが日本政府の見解である。ソ連との間では②1956年に日ソ共同宣言が成立し、平和条約締結後に□C□と□D□を日本に引き渡すことが規定された。しかし平和条約は未だ結ばれておらず、他の2島の問題も含めて解決はされていない。

##### 竹島

日本政府は1905年に閣議決定により竹島を□E□県に編入して以来、実効的支配を続けてきたが、第二次世界大戦後、占領軍の指令により竹島に対する主権行使を停止した。韓国は1950年代に竹島に警備隊を駐屯させるようになり、その後実効的支配を続けてきている。日本は韓国に対し、竹島の領有権を主張するとともに国際司法裁判所の裁判による解決を提案するなどしているが、韓国は応じていない。韓国では、日本の竹島支配が韓国植民地化の第一歩であったとの認識がある。2005年に□E□県が条例で竹島の日を制定したのに対し、韓国では強い反発が見られたし、日本の教科書の記述をめぐっても反発が見られている。

##### 尖閣諸島

日本政府は1895年に閣議決定により尖閣諸島を□F□県に編入して以来、米国の管理下にあった時代を挟んで今日に至るまで実効的支配を続けている。日本政府の立場では領土問題は存在していない。1970年代に

入って、中国などが領有権を主張するようになった。中国首脳は日中国交回復の過程でこの問題を棚上げするという姿勢をとっていたが、中国は 1992 年に、尖閣諸島を中国領とする領海法を制定しており、また 1990 年代後半以降、民間の「保釣運動」に伴う抗議行動も目立っている。

領土問題は、「領土」だけの問題ではない。③排他的経済水域などの海洋の境界画定にも大きな影響を及ぼしている。

問 1 空欄 **A** から **F** にあてはまる最も適切な語句を記入せよ。ただし、**A**・**C**・**D** には北方領土に属する島(諸島)の名称を記入すること。

問 2 冷戦の期間は「**B**から**G**へ」と表現されることがある。空欄 **G** にあてはまる国名を記入せよ。**G** は、1989 年に米ソ首脳が会談し、冷戦の終結を示した場所である。

問 3 下線部①に関連して、この条約と同時にアメリカとの間で締結された日米安全保障条約(1960年に改定)に関する以下の設問に答えよ。

(1) 日米安全保障条約に関する記述として最も不適切なものを、次の 1～4 の中から一つ選び、その番号を記入せよ。ただし、1960 年の改定前の条約は旧安保条約、改定後の条約は新安保条約と呼ぶこととする。

1. 旧安保条約で、日本は米軍の日本駐留を認めた。
2. 新安保条約締結時に交わされた交換公文に基づき、ベトナム戦争時に、米軍が日本から戦闘作戦行動をとるに際して事前協議がなされたことがある。
3. 新安保条約では、日本の施政下にある領域で日米のいずれかに武力攻撃が発生した場合、共通の危険に対処するよう行動することが規定されている。
4. 日本における米軍の地位は、新安保条約の下では、同条約第 6 条に基づいて結ばれた地位協定により規律されている。

(2) 日米安全保障条約と日本国憲法との関係が争われた砂川事件について述べた次の文の空欄 **H** から **J** にあてはまる最も適切な語句を記入せよ。ただし、**J** は漢字 5 文字で答えること。

この事件は、立川基地拡張反対を主張するデモ隊の一部が基地内に立ち入り、日米安全保障条約に基づく行政協定に伴う刑事特別法違反で起訴されたものである。第 1 審の東京地方裁判所では無罪判決が言い渡されたが、最高裁判所は、日米安全保障条約は日本国憲法第 73 条のもとで条約締結権を有する **H** が重大な政策として締結し、その合憲性も含めて **I** の承認を経たものであるから、「一見極めて明白に違憲無効であると認められない限りは、裁判所の **J** の範囲外のもの」と述べて原審に差し戻した。

問 4 下線部②に関して、この年の出来事として正しいものを、次の 1～4 の中から一つ選び、その番号を記入せよ。

1. 第 1 回アジアアフリカ会議が、インドネシアのバンドンで開催された。
2. 国際連合で日本の加盟が承認された。
3. ヨーロッパ経済共同体(EEC)を設立するローマ条約が締結された。
4. 日韓基本条約が成立した。

問 5 下線部③に関して、排他的経済水域に関する記述として最も不適切なものを、次の 1～4 の中から一つ選び、その番号を記入せよ。

1. 領海を測る基線から 200 海里までの範囲で設定することができる。
2. 排他的経済水域の制度は国連海洋法条約に規定されており、日本は同条約を 1996 年に批准している。
3. 2008 年 6 月の東シナ海ガス田の日中共同開発に関する合意は、両国間の排他的経済水域の境界画定が成った後に成立した。
4. 排他的経済水域の上空には設定国の管轄は及ばない。

## 【5】2010 札幌学院大学 2/8, 一般(A日程) 経営 経済 社会情報 法

20世紀は2度の世界戦争と、その後も世界各地における朝鮮戦争やベトナム戦争、湾岸戦争などの戦争が絶えなかったことから、「戦争の世紀」と言われた時代であるが、一方で、「戦争の違法化」も進んだ。たとえば国際社会では、世界で初めての世界戦争である第1次世界大戦後に[A]という国際組織を結成し、世界戦争の防止を目指した。さらに1928年には、戦争(実質的には侵略戦争)を禁止する[B]という条約を制定した。

しかし、条約上、戦争の規制はしても、自衛権の行使を全く規制していなかったことにより、自衛の名の下に実際には侵略戦争を行う国が出てきて、第2次世界大戦が勃発してしまった。その反省から、1945年に<sup>(イ)</sup>自衛権の行使の規制をも目指す国際法として[C]を採択し、国際連合(国連)が誕生した。このように、20世紀は従来の野放しの戦争観を否定し、侵略戦争を規制したのみにとどまらず、自衛戦争をも規制するにいたる。

また、戦争の方法をめぐるも、少しずついろいろな規制の試みがなされてきた。たとえば、戦時に武装していない又は武装解除した文民や捕虜を保護することのルール化や、<sup>(ロ)</sup>特定の兵器を規制する条約も制定された。

問1 文中のA~Cの[ ]に適切な語句を書き入れよ。

問2 現在の国連体制下における安全保障の考え方として最も適切なものを、次の①~④のうちから一つ選び、番号で答えよ。

- ① 戦争を違法とするだけでなく、戦争にいたらない武力による威嚇又は武力行使を、いかなる場合においても違法としている。
- ② 国際の平和と安全のために、安全保障理事会と国連加盟国との特別協定で国際軍を創設することができる。
- ③ 国際の平和と安全のために、国連の平和維持活動が世界各地で展開されてきた。
- ④ 国際の平和と安全のために、5か国から成る安全確保理事会を設置している。

問3 下線部(ア)に関連して、国連体制下においては、現在、限定的な二種類の自衛権を各国に認めている。この二種類の自衛権を何というか、二種類とも答えよ。

問4 下線部(イ)に関連して、現在、条約で生産や使用が全面的に禁止されている兵器を、次の①~⑨のうちから三つ選び、番号で答えよ。

- ① 化学兵器 ② 大陸間弾道ミサイル ③ 核兵器 ④ 地雷 ⑤ 原子力潜水艦
- ⑥ 原子力空母 ⑦ 無人戦闘機 ⑧ ステルス戦闘機 ⑨ 生物兵器

問5 「戦争の違法化」の流れをさらに推し進めたとも解釈できるのが日本国憲法の平和主義であるが、これに関連して下の問いに答えよ。

- (1) 憲法前文には、平和の問題を人権(権利)の問題として捉える規定があるが、この平和に関する人権(権利)を何というか、漢字6文字で答えよ。
- (2) 憲法第9条が規定する平和主義の内容を簡潔に説明せよ。

## 【6】2009 成蹊大学 2/13, A方式(地歴公民型) 経済

世界には現在190を超える主権国家があるが、それらを統治する世界政府のような権力機構は存在せず、お互いが主権を尊重し合うことで秩序が保たれる。このような国際社会の原型は、近世ヨーロッパにおける三十年戦争を終結するために開かれた[a]で生まれたとされる。そこでは、史上初めて主権国家の原則が明文化され、ヨーロッパにおいて主権国家が対等な立場で対峙する国際社会が形成された。

しかし、国際社会に秩序がないわけではない。主権国家間の紛争を解決するためのルールとして<sup>(イ)</sup>国際法の基礎が築かれ、近年では多国籍企業や国際機構などのように、主権国家以外の主体の重要性も高まっているこ

とから、国際法はその対象範囲を拡大している。

また、国際社会では各国の安全保障のために国際法以外の方法も探られてきた。17世紀から19世紀までのヨーロッパで発展した勢力均衡の考え方はそのひとつである。また、第一次世界大戦後には、(2)国際平和機構の創設による集団安全保障の試みとして、によって(3)国際連盟の設立が提唱された。さらに第二次世界大戦末期の1945年には、サンフランシスコ会議において国際連合憲章が採択され、(4)国際連合が誕生した。

(5)第二次世界大戦後の国際政治経済体制は、アメリカを盟主とする自由主義経済圏と、ソ連を盟主とする社会主義経済圏に分かれた。また国際政治も、アメリカを中心とする北大西洋条約機構(NATO)と、ソ連を中心とするワルシャワ条約機構(WTO)というふたつの軍事同盟が対峙することにより、東西両陣営は(6)冷戦という環境に晒され、安全保障の方策として核抑止と軍拡競争に力が注がれた。

しかし、1960年代に入ると、米ソの二極冷戦構造に多極化の動きが見られ、また、西側陣営を束ねてきたブレトン・ウッズ体制が秩序安定機能を弱めるなか、経済問題が安全保障と並ぶ重要な国際的な争点として浮上しはじめた。1971年のアメリカによる一方的な金・ドル交換の停止(ドル・ショック、ニクソン・ショックなどとよばれる)は、ブレトン・ウッズ体制の崩壊を意味するものであった。しかも、それに続く石油危機の勃発や(7)日米貿易摩擦の激化など、経済と政治が複雑に絡んだ問題が次々に起こり、(8)ブレトン・ウッズ体制に代わる新たな枠組みが模索された。

一方、ソ連の崩壊とともに冷戦に終止符が打たれたにもかかわらず、世界のいたるところで地域紛争が生まれている。また、インターネットの普及や金融市場の規制緩和などによって経済のグローバル化が進むなか、地域の平和と経済的発展をめざす地域統合や(9)自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)など、新たな国際秩序の模索が繰り返されている。冷戦の終結とグローバル化は、国家間の相互依存を一段と深いものにし、経済の問題と切り離して(10)冷戦後の安全保障を論ずることはもはや困難な状況になってきている。

問1 本文中の空欄にあてはまる語句としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

- ① ウェストファリア会議 ② ウィーン会議 ③ ハーグ平和会議 ④ パリ講和会議

問2 本文中の空欄にあてはまる人物としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

- ① ウィルソン米大統領 ② チャーチル英首相 ③ ルーズベルト(F. D. Roosevelt)米大統領  
④ ソ連共産党指導者レーニン

問3 下線部(1)に関する記述として適切でないものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

- ① 国際法には、国際社会で長く慣習として行われ、大多数の国家がそれを法として認めた国際慣習法と、文書により国家が相互の約束として認めた条約がある。  
② 『戦争と平和の法』を著し、国家間の戦争を防止するためには、自然法にもとづいて国家の行動を規制する国際法が必要であると主張したのはグロティウス(H. Grotius)である。  
③ 領海基線から200海里内の漁業資源や鉱物資源について、沿岸国に管轄権を認める排他的経済水域が設定された国連海洋法条約は、1982年に採択され1994年に発効した。  
④ 第二次世界大戦後、国際連合から独立した組織として国際司法裁判所が設置されたが、裁判は国家を当事者とし、裁判を開始するためには紛争当事国双方が裁判所に解決を付託する必要がある。

問4 下線部(2)に関連して、ドイツの哲学者カントはある著作のなかで国際平和機構の構想を提唱した。この著作としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。

- ① 『永久平和のために』 ② 『永久平和の計画』(もしくは『永久平和案』とも訳される)  
③ 『危機の二十年』 ④ 『諸国民の富』(もしくは『国富論』とも訳される)

問5 下線部(3)に関連して、国際連盟が第二次世界大戦の勃発を防げなかった理由として適切でないものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 5

- ① 総会や理事会では全会一致の議決がとられていた。
- ② 連盟の決定は、加盟国に対する勧告に過ぎず、侵略国に対しては経済制裁しかできなかった。
- ③ 日本、ソ連、ドイツなどは参加していない時期があり、常任理事国であったアメリカを除く主要国が国際連盟を積極的に支持したとはいえなかった。
- ④ 戦争は禁止されていたが、戦争ではない武力行使については禁止されていなかった。

問6 下線部(4)に関する記述として適切でないものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 6

- ① 安全保障理事会は米、英、仏、ロ、中国の5大国からなる常任理事国と、総会で地域ごとに選出される任期2年の10非常任理事国との15カ国で構成されている。
- ② 総会は全加盟国の代表から構成され、すべての国が主権平等の原則から1票の投票権をもち、すべての議案は出席かつ投票する国の3分の2以上の賛成により議決される。
- ③ 平和と安全の維持に関しては、安全保障理事会は総会よりも優越的地位が保障されて活動する。
- ④ 安全保障理事会が機能しなくなった場合は、1950年の「平和のための結集」決議にもとづき、総会が安全保障理事会に代わって兵力の使用を含む強制措置を加盟国に勧告できる。

問7 下線部(5)に関連して、第二次世界大戦後の国際政治経済体制の成立期に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 7

- ① 第二次世界大戦開始後の1941年に米英首脳会談で発表されたパリ憲章において、民族自決や自由貿易、広範な安全保障体制の確立など、戦後世界の指導原則が明らかにされ、これがブレトン・ウッズ体制構築のきっかけとなった。
- ② ブレトン・ウッズ協定によって世界銀行(国際復興開発銀行、IBRD)と国際通貨基金(IMF)の設立が決まった同じ年に、米、英、ソ、中国によって、一般的国際機構の設立に関する提案がおこなわれ、これが国連憲章草案となった。
- ③ 変動為替相場制による安定した国際通貨体制をめざす国際通貨基金と、復興・開発のために長期の融資・貸し付けを担当する世界銀行、やや遅れて自由な貿易をめざす関税と貿易に関する一般協定(GATT)が設立され、戦後のブレトン・ウッズ体制が整った。
- ④ 「マーシャル・プラン」は日本を含むアジアとヨーロッパの戦後復興を支援する計画であったが、国際決済通貨としてのドルを政治的に供給しただけでなく、ソ連共産主義を封じ込める狙いがあったとされる。

問8 下線部(6)に関連して、米国とソ連(ロシア)間の核軍縮をすすめるために両国の間で調印された条約としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 8

- ① 包括的核実験禁止条約
- ② 非核兵器地帯条約(非核地帯条約)
- ③ 核拡散防止条約(核不拡散条約)
- ④ 戦略兵器削減条約

問9 下線部(7)に関連して、1980年代後半の日米貿易摩擦に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 9

- ① 対日貿易赤字が増え続けたアメリカは、1988年に従来の通商法を改正し、時限立法としての「セーフガード」発動による輸入制限に踏み切った。
- ② 日本では、貿易黒字を減らすために、1986年に輸出を抑制し内需を拡大するための指針として「前川リポート」が発表されたが、これは竹下内閣の私的諮問機関によってまとめられた報告書である。
- ③ 1989年から90年にかけての日米構造協議において、日本側は非関税障壁の撤廃や公共投資の縮

小などを約束した。

- ④ 1987年、日米半導体協定に違反するとして、アメリカは日本製のコンピュータ、カラーテレビ、電動工具の3品目について100%の報復関税をかけた。

問10 下線部(8)に関連して、ブレトン・ウッズ体制の変容に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 10

- ① 1994年に東京ラウンドが終了し、その協定の調印のためにマラケッシュで開催されたGATT閣僚会議で、GATTに代わって世界貿易機関(WTO)を設立することが合意され、翌年に発足した。
- ② 1975年にアメリカの呼びかけで主要国首脳会議(サミット)が開かれ、主要5カ国(日・米・英・仏・西独)の首脳が集まって世界の政治・経済問題について話し合いの場をもった。
- ③ イギリスのサッチャー首相とアメリカのカーター大統領は、新自由主義の立場から市場経済重視の考え方を広めた。
- ④ 世界貿易機関(WTO)は多角的貿易体制のルールを管理するため、国際連合の関連機関として設立され、自由貿易主義の象徴として各国の行動に影響を及ぼしている。

問11 下線部(9)に関する記述としてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 11

- ① ASEAN諸国は、1993年に中国、韓国、日本を加えて、ASEAN自由貿易圏(AFTA)を発足させた。
- ② EPAは、FTAを一歩進めて、投資・サービス分野や労働力移動の自由化など幅広い内容を含んでいる。
- ③ 世界貿易機関(WTO)は、多角的貿易体制のルールを管理する立場から、FTAとEPAの存在を認めていない。
- ④ 2002年にシンガポールとの間でEPAを結んだ日本は、2008年3月までにメキシコ、フィリピン、インドネシア、タイ、ベトナム、韓国などとEPAを結んでいる。

問13 安全保障に対する考え方には大きく分けて、国際関係をホップズ的な自然状態(戦争が常態化している)と同じように見る「リアリズム」の考え方と、それに対して国際関係といえども個人レベルでは相互利益や共同体意識が存在するので協調は可能であるとする「リベラリズム」の考え方があるといわれる。本文中に出ている次の語句の中で、「リアリズム」の考え方と密接に関連する語句の組合せとしてもっとも適切なものを、次の①～④の中からひとつ選び、その番号をマークせよ。 13

- ① 勢力均衡、軍事同盟、核抑止 ② 集団安全保障、勢力均衡、国際平和機構
- ③ 主権国家、国際平和機構、核抑止 ④ 主権国家、軍事同盟、集団安全保障

## 【7】2010 日本大学 2/5, A方式(第1期) 経済

現在、世界には190カ国以上の主権国家があり、互いに主権を主張しながら国際社会を形成している。今日の国際社会の原型は、1648年にドイツ三十年戦争を終結させた 37 会議において、各国の主権の独立と平等が確認されたことで形成された。国民や民族の統合をはかることを目的とした、自国・自民族本位の考え方を 38 といい、第一次世界大戦後には、アメリカ合衆国大統領ウィルソンが、平和原則14カ条において、ある民族が、他の民族や国家の干渉を受けずに政治のあり方を決定する 39 の原則を示した。

国際社会が形成されると、その秩序を維持し、主権国家間の紛争を解決するルールとして国際法が発達した。オランダの自然法学者 40 は、『戦争と平和の法』を著し、国家間の関係にも、自然法に基づく法が存在するとして、国際法の必要性を訴えた。国際法は、長年にわたって国家間で慣習として行なってきた国際慣習法と、国家間での約束を文書にして確認した成文国際法とに大別される。たとえば、<sup>9)</sup>国家主権の及ぶ範囲に関して、領海の外にある公海を商船が航行することは自由であるとする「公海自由の原則」は、各国が認めて

きた国際慣習法の1つであったが、1994年に[41]として発効し、成文国際法としての新たな秩序が形成された。

国際法は、当初統一的な立法機関や法を強制するための機関を持たなかったため、主権国家に対する拘束力は弱かった。そこで、19世紀末以降、紛争の平和的解決のために、国際法に基づいた司法的解決の制度が発達した。第二次世界大戦後には、国際連合の下に国際司法裁判所が[42]に設置され、国際法の解釈に関する重要な判断基準を国際社会に示す役割を果たしている。

さらに、国際社会をより組織化し、国際機構による集団安全保障の仕組みが発展した。1919年、第一次世界大戦のパリ講和会議で、国際連盟の設立が決定された。翌1920年に発足した国際連盟は、史上初の普遍的国際機構だったが、国際紛争の解決には十分な成果を挙げることはできなかった。そして、国際機構による平和と安全という考えは、国際連合へ受け継がれることとなった。1945年、サンフランシスコ会議で国際連合憲章が採択され、国際連合が発足した。国際連合憲章第1条によれば、国際連合の目的として、国際の平和及び安全を維持すること、経済的、社会的、文化的または[43]性質を有する国際問題を解決することについて国際協力を達成することなどが挙げられている。この目的を達成するための国際連合の主要な機関として、総会、安全保障理事会、経済社会理事会、信託統治理事会、国際司法裁判所などが挙げられる。また、紛争によって難民となった人々に対する人道的援助を目的とする国連機関として、[44]がある。

問1 本文中の[37]～[44]に入る最も適当なものを、それぞれの語群から1つ選びなさい。

- |      |  |
|------|--|
| [37] | 1. ウェストファリア 2. ウィーン 3. バーゼル 4. スtockホルム        |
| [38] | 1. グローバリズム 2. リージョナリズム 3. ナショナリズム 4. セクショナリズム  |
| [39] | 1. 治外法権 2. 主権在民 3. 内政不干涉 4. 民族自決               |
| [40] | 1. サン＝ピエール 2. H. グロティウス 3. I. カント 4. J. J. ルソー |
| [41] | 1. パリ条約 2. ワシントン条約 3. ラムサール条約 4. 国連海洋法条約       |
| [42] | 1. ハーグ 2. ジュネーブ 3. ロッテルダム 4. ブリュッセル            |
| [43] | 1. 政治的 2. 宗教的 3. 精神的 4. 人道的                    |
| [44] | 1. UNESCO 2. UNHCR 3. WHO 4. WTO               |

問2 本文中の下線部(ア)に関連する説明として、最も適当なものを1つ選びなさい。 [45]

1. 現在、領海とは、領土に接し基線から12海里までの海域と定められている。
2. 現在、基線から188海里までの海域を排他的経済水域と呼び、排他的経済水域での漁業資源や天然資源に対する支配権は、沿岸国に認められている。
3. 18世紀には、軍艦からの着弾距離の観点から、領海は基線から200海里までの海域と定められていた。
4. 現在、領土と領海の上空を領空と呼び、大気圏の外側まで当該国の主権が及ぶと定められている。

問3 本文中の下線部(イ)に関連する説明として、最も適当なものを1つ選びなさい。 [46]

1. 国際連盟では、総会や理事会で原則として多数決の決議方式が採用された。
2. 国際連盟では、総会や理事会の決定がすべて法的拘束力を持っていた。
3. 国際連盟は、1920年に提唱国のアメリカ合衆国を中心とする42カ国が加盟して発足した。
4. 国際連盟は、侵略国に対して経済制裁を行なうことができた。

問4 本文中の下線部(ウ)に関連する説明として、最も適当なものを1つ選びなさい。 [47]

1. 1941年、アメリカ合衆国大統領トルーマンとイギリス首相チャーチルによって大西洋憲章がつくられ、国際連合憲章の基礎となった。
2. 1945年のサンフランシスコ会議には、国際連合において安全保障理事会の常任理事国となる5カ国のみが参加し、国際連合憲章が採択された。

3. 1945年のヤルタ会談によって、国際連合の設立方針と運営原則が定められた。
4. 1945年、ジュネーブに本部を置く国際連合が、原加盟国51カ国によって正式に発足した。

問5 本文中の下線部(イ)に関連する説明として、最も適当なものを1つ選びなさい。 48

1. 安全保障理事会の常任理事国とは、アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ロシア、日本の5カ国である。
2. 安全保障理事会の常任理事国は拒否権を持ち、常任理事国のうち1カ国でも反対すれば決議が成り立たない。
3. 国際司法裁判所は、国際紛争の法的解決を担当する司法機関で、安全保障理事会の常任理事国のなかから選任された5名の裁判官によって構成される。
4. 信託統治理事会は、信託統治地域の行政を監督することが目的で、2007年12月時点で、アフリカ諸国を中心とする25カ国を対象に活動を行なっている。

### 【8】2010 法政大学 2/7, A方式・A方式(I日程) 人間環境 経営 文

人類は現在にいたるまで戦争と平和の歴史を繰り返してきた。20世紀の二つの世界大戦の後には、<sup>(1)</sup>核兵器をはじめとする大量破壊兵器が急速に発達した。その結果、次に第三次世界大戦となれば、ほぼ確実に人類が滅亡するとまで言われる。ところがこれまでに、戦争を防止し、永続的な平和を確保できる国際的な秩序や制度はなかった。この歴史をかえりみると、今こそ<sup>(2)</sup>戦争が繰り返される歴史に終止符を打つことが求められる。

戦争がなくなるのは、戦争は国際紛争を解決するための最終手段とみなされてきたからだとも言える。戦争と平和にかかわる国際法の父とも呼ばれる A も、紛争の平和的解決の手段を尽くした後であれば、戦争をやむなしとしている。思想家カントはこのような戦争開始の正当化を拒否し、<sup>(3)</sup>戦争があってはならないと言って永遠平和を説いた。ところがカントですら、現実を開始される戦争に対する防衛戦争を戦争への権利として認めている。

戦争の当事者は国家であるから、戦争に終止符を打つためにふさわしい<sup>(4)</sup>国家体制を作ることが求められる。カントはこのような国家体制として、法の下で市民が自由で平等である共和制国家を提唱し、さらに共和制国家の間に成り立つ国際平和を説いた。第一次世界大戦後に B が唱えたことにより設立された国際連盟は、このような国際平和の理想を実現するための機関であった。しかし第二次世界大戦は避けられず、その後に<sup>(5)</sup>国際連合が設立されてからも国際紛争や戦争は絶えず生じている。第三次世界大戦に至らないためには、現実の戦争を政治的な手段として許す考え方を、まず改めることが必要であるだろう。

問1 文中の空欄 A に入るもっとも適切な人名を次のア～エの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア ルソー イ グロチウス ウ トマス＝モア エ ロック

問2 文中の空欄 B に入るもっとも適切な人名を次のア～エの中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア レーニン イ ビスマルク ウ ウィルソン エ スターリン

問3 下線部(1)の意味する兵器の保有国が増加しないように1968年の国連総会で採択された条約の名を次の[A]のa～dの中から一つ選び、さらに、2009年9月の時点でこの条約に加盟していない核保有国の組み合わせを次の[B]のa～dの中から一つ選び、それぞれの記号を解答欄にマークせよ。

[A] a 戦略兵器削減条約 b 核拡散防止条約(核不拡散条約) c 部分的核実験禁止条約  
d 包括的核実験禁止条約

[B] a インド、パキスタン、中国 b 中国、北朝鮮、ロシア c インド、パキスタン、北朝鮮

d パキスタン, 北朝鮮, ロシア

問 4 下線部(2)のために行われた, 第二次世界大戦後の国際社会にかかわる次のア～エの会議やアピールの説明としてもっとも適切なものを a～d の中からそれぞれ一つ選び, その記号を解答欄にマークせよ。

ア サンフランシスコ会議 イ スtockホルム＝アピール ウ バンドン会議  
エ バグウォッシュ会議

- a アジア・アフリカの 29 カ国によって平和への原則が宣言された。
- b アインシュタインら科学者による, 核兵器禁止運動であった。
- c 国際的な平和と安全にかかわる国際連合憲章が採択された。
- d 最初の原爆使用政府を戦争犯罪にする, という決議がなされた。

問 5 下線部(3)の述べている思想に関連して, 次のア～エの諸国の現在の憲法(基本法)の条項にある記述を a～d の中からそれぞれ一つ選んで, その記号を解答欄にマークせよ。

ア イタリア憲法 イ ドイツ基本法 ウ コスタリカ憲法 エ 日本国憲法

- a 常設の制度としての軍隊は, これを禁止する。
- b 国際紛争を解決する方法として, 戦争を否認する。
- c 陸海空軍その他の戦力は, これを保持しない。
- d 侵略戦争の遂行を準備する行為は, 違憲である。

問 6 下線部(4)に関連して, さまざまな国家体制について, 次のア～エの説明のなかで正しいものを一つ選び, その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 絶対君主制では, 君主は神による自然法に従って, 統治せねばならない。
- イ 立憲君主制では, 君主は自ら立てた憲法に従って, 統治せねばならない。
- ウ 議院内閣制では, 議会の最大多数党の議員が内閣閣僚にならねばならない。
- エ 直接民主制では, 国民全員が国民投票などで直接に立法をせねばならない。

問 7 下線部(5)の述べていることに該当する, 比較的近年の次のア～エの紛争で問題となった事柄としてもっとも適切なものを次の a～d の中から選んで, その記号を解答欄にマークせよ。

ア 北アイルランド紛争 イ チェチェン紛争 ウ ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争  
エ コソボ紛争

- a 共和国内の自治州の独立をめぐる問題
- b 国家からの独立を求める共和国の問題
- c 同じ宗教での宗派的な対立による問題
- d 民族の対立に宗教の違いもからむ問題

問 8 本文では, 第三次世界大戦が生じないようにするには, どうすればいいとされているのか, 次のア～エの中からもっとも適切なものを一つ選び, その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 国際戦争の歴史を反省し, それぞれの国家体制を平和にふさわしい体制にし, まずは戦争を国際政治の最終手段とする考え方を改めて, 国際平和を構築すべきだ。
- イ 国際平和の理想をかかげ, それぞれの国家体制を平和にふさわしい体制にし, まずは戦争へ至らないよう諸国の力のバランスを保って, 国際平和を構築すべきだ。
- ウ 国際戦争の歴史を反省し, それぞれの国家の軍備を増強し, 戦争を想定しながら諸国の力のバランスを保って, 国際平和を構築すべきだ。
- エ 国際平和の理想をかかげ, それぞれの国家の軍備を縮小し, 国際連合が最大の軍事力を持って各国を監視して, 国際平和を構築すべきだ。

## 【9】 2011 明治学院大学 2/9, 全学部日程 経済 国際 社会 心理 文法

国際社会には, 世界政府のような権力機構はないが, 主権国家間の紛争などを解決するためのルールとして,

17 世紀より①グロティウスなどを中心に、国際法の基礎が形成された。

初期の国際法は、aを中心に発達し、やがて国家間の合意としての条約などが多数締結され、成文法が国際法の重要な部分になった。

国際法は国内法とは異なり、国家に対する強制力が弱い。しかし紛争解決においては、国際法に基づく司法的な解決の制度が発達してきた。1899 年のハーグ平和会議によって常設 b が創設され、1921 年には、国際連盟の下に常設 c が設置された。

近年、国家間だけではなく、個人に対する国家の行為や個人の行為にまで国際社会の裁判の範囲を拡大する動きが注目され、特に人権の保護における国際秩序の形成が加速し、例えば国際人道法に反する個人の重大犯罪を裁くため、2003 年に常設の d がハーグで発足した。

国際社会における裁判は、その成立が当事国による合意を必要とするという限界があるが、特に国際法の解釈にかかわる法的な諸問題に関しては、重要な判断基準を国際社会に提示する役割などを果たしている。

他方、集団安全保障による平和構築を目標とする国際機構を創設する動きもあった。アメリカ大統領 e が発表した「平和 14 カ条」に基づき、1919 年に f 会議で設立が決定された国際連盟は 1920 年に発足し、史上初の普遍的国際平和機構となった。

1945 年に発足した国際連合は、国際平和と安全の維持、経済、社会、文化、人道などの面で国際協調の促進と国際問題の解決を目的にし、総会、②安全保障理事会、g 統治理事会、③事務局などの主要機関のほか、多数の委員会や専門機関をもっている。

〔問 1〕 文中の空欄 a ～ g にもっとも適切な語句や人名を入れなさい。

〔問 2〕 下線部(1)について、次の空欄 ア ～ ウ にもっとも適切な語句や国名を入れなさい。

グロティウスは、アの法学者で、国家間の戦争を防止するためには、イに基づき国家の行動を規制し、紛争を解決する国際法が必要と主張した。彼は、国際法の基礎を築き、国際法の父と呼ばれ、主著に『ウ』(1625 年)がある。

〔問 3〕 下線部(2)について、次の空欄 ア ～ オ にもっとも適切な語句や国名を入れなさい(ア、イ、ウ、エは国名、順不同)。

安全保障理事会は、現在、アメリカ、ア、イ、ウ、エの 5 カ国の常任理事国と総会で地域ごとに選出される任期 2 年の 10 カ国の非常任理事国との合計 15 カ国で構成される。常任理事国には、オが認められ、それは大国一致の原則を基盤として世界平和と安全の維持を図ろうとするものである。

〔問 4〕 下線部(3)について、国連の事務局は、事務総長のもとで運営されるが、現在の事務総長の出身国はどこか。

## 【10】 2011 立命館大学 2/2, 文系 A 方式

①主権国家によって構成される今日の国際社会の起源は、ヨーロッパの三十年戦争の講和条約である 1648 年の A 条約にまでさかのぼる。そこでは、新たな国際秩序の形成が目指され、主権国家による相互承認の原則が誕生した。

17 世紀前半には、主権国家の間に秩序と協調をもたらすために②国際法の基礎が形成された。国際法は、長年にわたって国家間で暗黙の合意として行われてきた B 法と、③条約に代表される C 法に大別される。国際法は、その初期においては B 法を中心に誕生したが、19 世紀には明文化が進み、20 世紀に入ってから国家間で数々の C 法が締結されるようになった。

世界政府なき国際社会においては、④国家間の紛争は武力対立や戦争に発展しやすい。これを平和的かつ司法的に解決するために、19 世紀末には国際法に基づいた裁判所の整備が進んだ。まず、1899 年に開催された D 会議によって常設仲裁裁判所が創設され、その後、1921 年には E の下に常設国際司法裁判所が創

設された。第二次世界大戦後には、**F**の主要機関の一つとして⑤国際司法裁判所が設置された。

今日の国際社会においては、主権国家が引き続き基本単位であるものの、⑥国際機構、多国籍企業、NGO・NPO、市民運動といった非国家主体が活動を活発化させており、その存在感を高めている。その結果、長年国際社会の基本単位であった主権国家の存在は相対化されつつある。

こうした国際社会の変化の中で、国際法も新たな役割を求められている。近年では、ジェノサイドの犯罪、人道上の犯罪、戦争犯罪などにおいても個人を当事者とする重大な犯罪や紛争が増加しているため、国際法においても個人の責任を追及するための新しい制度が必要となった。そうしたなか、国連安保理決議に基づき、2003年に常設の**G**が開設された。しかし、アメリカ、中国、ロシアなどの大国が未批准であることなど、その実効性をめぐる課題は多い。

- [1] **A**～**G**にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。
- [2] 下線部①に関して、次の問いに答えよ。
  - (a) 国家が存在するための三つの要素のうち、主権および領土以外に挙げられる要素は何というか。
  - (b) 今日における主権国家の領海の幅は何海里までか答えよ。
- [3] 下線部②に関して、「国際法の父」として知られているグロティウスの著書を次の中から一つ選び、記号で答えよ。
  - (あ) 『戦争と平和の法』 (い) 『統治二論』 (う) 『法の精神』
  - (え) 『リヴァイアサン』 (お) 『永遠平和のために』
- [4] 下線部③に関して、次の条約の中で21世紀に採択されたものを一つ選び、記号で答えよ。
  - (あ) 包括的核実験禁止条約 (い) クラスタ爆弾禁止条約
  - (う) 核拡散防止条約 (え) 対人地雷全面禁止条約 (お) 戦略兵器削減条約(START-1)
- [5] 下線部④に関して、インド、パキスタン、中華人民共和国の間で領有権をめぐる紛争が続けられてきた地域を答えよ。
- [6] 下線部⑤に関して、次の説明の中から適切なものを一つ選び、記号で答えよ。
  - (あ) 裁判は一審限りではなく、上訴が認められる。
  - (い) 強制的管轄権はなく、当事国による紛争の付託は任意である。
  - (う) 国際海洋法裁判所の併設機関である。 (え) 裁判官は法廷の所在国の出身者から構成される。
- [7] 下線部⑥に関して、ノーベル平和賞を受賞していないものを一つ選び、記号で答えよ。
  - (あ) グリーンピース (い) 国境なき医師団 (う) 赤十字国際委員会
  - (え) 地雷禁止国際キャンペーン (お) アムネスティ・インターナショナル

## 【11】2011 立命館大学 2/7, 特定科目重視3教科方式

世界では人種差別や民族対立が繰り返されてきた。人種差別では、その代表的なものとして、①南アフリカ共和国での白人の黒人に対する**A**が挙げられる。国際的な人権擁護の機運の高まりや②国際連合による働きかけもあり、1991年に**A**はその廃止が宣言された。

だが民族対立は、冷戦終結以降むしろ激化の傾向を見せている。③ユーゴスラビア連邦の解体にともなう内戦、**B**からの東ティモールやアチェの分離独立問題、トルコ、イラク、イランなどにまたがる**C**人問題などが挙げられる。このような民族問題のなかでも、パレスチナ問題は現代世界が抱える大きな課題の一つである。

19世紀後半から、世界各地のユダヤ人のあいだで、パレスチナの地にユダヤ人の国家を建設しようとする思想・運動であるシオニズムが広がった。しかし、④1948年5月にユダヤ人がイスラエルの建国を宣言したことで、そこに暮らしていたパレスチナ人の多くが⑤難民となった。こうして、1つの土地を2つの民族が争

奪する構図が生み出され、これまでに④4度の中東戦争が起こった。

1993年9月、イスラエルとパレスチナとの間で通称 **D** 合意と呼ばれるパレスチナ暫定自治協定が結ばれ、和平への道筋が示された。しかし、領域線の画定や難民の帰還権、ユダヤ人入植地の撤去などの解決ができず、双方の間の交渉は遅々として進まなかった。また、イスラエルの占領下で生きるパレスチナ人をめぐる人権問題も残されている。

今日の世界における国民国家の建設の基盤となった思想・運動である⑦民族主義(ナショナリズム)は、民族の一体性や他民族との区別・差異を強調するあまり、しばしば自民族中心主義(エスノセントリズム)と結びつき、人権の抑圧や紛争・戦争の原因となってきた。パレスチナ問題は、この問題の象徴であり、紛争の当事者だけではなく、国際社会全体が解決に取り組まなければならない課題である。

- [1] **A**～**D**にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。
- [2] 下線部①に関して、1994年に就任した南アフリカ共和国初の黒人大統領は誰か。
- [3] 下線部②に関して、次の問いに答えよ。
- (a) 1944年8月から開かれ、国際連合憲章の起草が行われた会議を何というか。
- (b) 国際連合設立時の加盟国の数を答えよ。
- [4] 下線部③に関して、ユーゴスラビア連邦から独立・誕生した国では**ないもの**を次の中から一つ選び、記号で答えよ。
- (あ) ボスニア＝ヘルツェゴビナ (い) マケドニア (う) スロベニア (え) クロアチア  
(お) スロバキア
- [5] 下線部④に関して、ユダヤ人によるイスラエル建国宣言の根拠の一つとされたバルフォア宣言(1917年11月)を表明した国を答えよ。
- [6] 下線部⑤に関して、次の問いに答えよ。
- (a) 1950年12月に国際連合に設立された、難民問題への対処を専門とする機関を答えよ。
- (b) 内戦により多くの難民を出したダルフル地方がある国を答えよ。
- [7] 下線部⑥における紛争について、次の説明の中から**適切でないもの**を一つ選び、記号で答えよ。
- (あ) 第一次中東戦争は1948年のイスラエルの建国を発端とした。
- (い) 第二次中東戦争でイスラエルは英仏とともにエジプトと戦った。
- (う) 第三次中東戦争でイスラエルは東西エルサレムを支配下に置いた。
- (え) 第四次中東戦争でイスラエルはガザ地区から撤退した。
- [8] 下線部⑦について、多くのアフリカの諸国が植民地支配からの独立を果たした「アフリカの年」は何年か、西暦で答えよ。

## 【12】2010 早稲田大学 2/21, 一般 商

いわゆる国際社会とは、独立した主権国家を構成員とする社会であり、国内社会を念頭に置けば無政府状態にあるとも言える。すなわち、国家は全て対等平等であるべきとされ、国家の上に立つ存在はない。

たとえば、なるほどハーグに所在する **A** は、その判決に一定の拘束力はあると言えるかもしれない。しかし、そもそも **A** は、紛争当事国全ての合意が無ければ、裁判に入ることができないのである。日本と韓国の間 **B** を巡る領土紛争について、日本は1954年に **A** への付託を提案したものの、韓国が応じていない。訴訟当事者が国家に限られている **A** に対して、個人を裁くことができる点で、**C** の設立は一つの画期を成す。ただし **C** が裁くことのできる個人の犯罪には、( 1 )は含まれない。

しかし近年、国家に非ざる行為者が、国際の政治に一定の役割を果たすようになった。たとえば、NGOと総称される団体等である。NGOという用語は、元来国際連合憲章第71条に規定され、国連の常設機関であ

る **D** における協議の対象としての民間組織であった。憲章成立当時想定されていたのは、( 2 )等であった。現在は、さまざまな政策分野における民間団体を指す。これらの団体は、各国内においては、その政策目標の実現のために、政府の運営を直接担うのではなく、外部から政府に働きかけるという意味において、伝統的な **E** の概念に収まる。

以上の現状から、複数の国家を横断する政策課題に有効適切に対処するための唯一の方法は、当事国の政府が協議して合意した共通政策を、各国が誠実に実施することしかない。そうした協議の場として最大のものが、国際連合である。しかし、加盟国間の著しい国力の格差に鑑み、影響力の大きい大国の政策協議の場として機能してきたのが、主要国首脳会議や先進国財務相・中央銀行総裁会議であった。その構成国も、中国、インド等の経済面での台頭という現実に対応してきている。2008年からは、主要国と( 3 )の首脳による会合である **F** も開かれている。**F** は金融サミットとも呼ばれる。**F** に含まれる国の国内総生産の合計は、世界全体の国内総生産の( 4 )近くに相当する計算である。

しかし、中国の台頭は、人権問題に対する主要先進国の対応に大きな変化をもたらした。1989年の( ① )の後、まだ自由と民主政治を信奉する国だけで構成されていた、アルシュで開催された先進国首脳会議は、特別の宣言を採択して中国の人権抑圧を非難した。しかるに2008年の( ② )族の騒乱の鎮圧、2009年の( ③ )族の騒乱の鎮圧については、主要国首脳会議では、これを非難する宣言・声明は、一切出されなかったのである。

問1 文中の空欄 **A** ~ **F** に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 文中の空欄( 1 )~( 4 )に入るべき最も適切な語句を、それぞれの(ア)~(オ)より1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

( 1 ) (ア) 国際金融犯罪 (イ) 大量殺戮 (ウ) 人権侵害 (エ) 侵略 (オ) 戦争犯罪

( 2 ) (ア) 赤十字国際委員会 (イ) グリーンピース (ウ) 国境なき医師団

(エ) アムネスティ・インターナショナル (オ) 地雷禁止国際キャンペーン

( 3 ) (ア) APEC (イ) ASEAN (ウ) NAFTA (エ) EU (オ) OECD

( 4 ) (ア) 半分 (イ) 6割 (ウ) 7割 (エ) 9割 (オ) 4割

問3 文中の空欄①~③に入るべき最も適切な語句の組み合わせを(ア)~(オ)より1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) ① 文化大革命 ② チベット ③ 朝鮮

(イ) ① 文化大革命 ② モンゴル ③ 朝鮮

(ウ) ① 天安門事件 ② クルド ③ ウイグル

(エ) ① 天安門事件 ② チベット ③ ウイグル

(オ) ① 文化大革命 ② モンゴル ③ クルド

問4 前記の問2( 2 )の選択肢(ア)~(オ)から、ノーベル平和賞を受賞したことがないものを1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

### 【13】2009 早稲田大学 2/18, A方式 人間科

世界各地で(ア)紛争の戦火がやまず、多くの市民の生活が危険と混乱にさらされている。(b)民主制への移行を成功させる国々が増える一方、依然として政治的抑圧が続く国も少なくない。このことは、世界各地で難民が発生し続けていることを意味している。

1951年に採択された(c)難民条約は、難民を人種・宗教・国籍・政治的信条などが原因で、自国の政府から迫害を受けるおそれがあるために国外に逃れた者などと規定し、各国にその保護を求めている。第2次世界大戦で多くの市民が避難を余儀なくされ、戦後も各地の紛争で多くの難民が発生した。(d)世界人権宣言の採択

など人権の国際的保障の機運が一層高まるなか、難民の保護とその人権の保障が国際的な急務とされたのである。

戦後の国際社会で難民の保護・支援をリードしてきた機関が、(E)国連難民高等弁務官事務所(UHCR)である。UHCRは1950年に活動を開始し、世界各地で紛争や迫害によって故郷を追われた人々の保護に努めてきた。なお(F)パレスチナ難民については、1949年に設立された国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)がすでにその任務にあっていたため、今日でもUHCRの保護対象には含まれていない。

21世紀に入った今日でも、各地で多くの難民が新たに発生している。2007年にUHCRの保護を受けた難民の半数は、(G)アフガニスタンとイラクからの難民であった。(H)イラクでは、1991年の湾岸戦争の際にフセイン政権による弾圧で多くの難民が生じたが、(I)イラク戦争後は宗派間対立の激化もあって、さらに多くの人々が避難生活を強いられている。また、スーダンではダルフル地方での紛争が深刻な人道危機をもたらし、(J)アフリカ連合(AU)による停戦監視団などの派遣にもかかわらず、250万人近くが難民・避難民となっている。UHCRが保護対象とする難民は2007年末には1140万人に達しており、増加傾向にある。

日本は世界各地での難民支援に積極的な姿勢を示してきたが、(K)国内での難民認定および受け入れは不十分だとの指摘を受けてきた。UHCRによれば、2007年の難民認定数はアメリカ17,979人、フランス12,928人、イギリス7,866人に対し、日本は( ① )人であった。政府は2010年にも第三国定住による受け入れを開始する方針を示すなど、難民受け入れ政策の転換を模索している。

紛争や抑圧で難民となる以外にも、多くの人々が、さまざまな脅威にさらされ、移動を強いられて故郷を離れている。(L)人身売買、環境破壊など、より多様な脅威とその連関を視野に入れ、(M)人間の安全保障の観点からの総合的な対策が求められている。

問1. 下線部(A)に関連して、2008年8月に南オセチアでロシア軍と戦闘を行ったのはどの国の軍か、1つ選択せよ。

1. アゼルバイジャン
2. グルジア
3. チェチェン
4. トルコ

問2. 下線部(B)に関連して、(1)2008年7月までの10年間に、議会選挙が一度も行われていない国を2つ選択せよ。(2)2008年7月までの10年間に、複数の政党が参加・競争する議会選挙が行われたと言える国を2つ選択せよ。

1. インド
2. フィリピン
3. ブルネイ
4. ベトナム
5. ミャンマー
6. ラオス

問3. 下線部(C)に関連して、難民条約についての説明として誤りを含むものを1つ選択せよ。

1. 締約国は、難民を生命や自由が脅威にさらされるおそれのある国へ追放・帰還させてはいけないとされている。
2. 庇護の申請を受けた締約国は、不法入国を理由として難民を罰してはいけないとされている。
3. 避難国への入国前に出身国で政治犯罪を行った者には、難民条約が適用されない。
4. 締約国は、社会保障に関して自国民と同一の待遇を難民に与えることが義務付けられている。

問4. 下線部(D)に関連して、世界人権宣言についての説明として正しいものを1つ選択せよ。

1. 人権保障の世界的な基準を示す条約であり、批准国の憲法の条文に内容が反映されている。
2. 内容は自由権に関する規定のみで、社会権に関する規定はない。
3. 日本は、国内法との関係で批准を一部留保している。
4. 国連総会決議により、採択された12月10日は「世界人権デー」と定められている。

問5. 下線部(E)に関連して、UHCRについての説明として誤りを含むものを1つ選択せよ。

1. 条約上の難民だけでなく、紛争により国内での避難生活を余儀なくされている者も保護の対象とし

ている。

2. 日本人が組織のトップである高等弁務官を務めていたことがある。
3. 2003 年以來、アメリカは分担金の支払いを滞納したままである。
4. ノーベル平和賞を 2 回受賞している。

問 6. 下線部(F)に関連して、パレスチナ紛争に関する説明として正しいものを 1 つ選択せよ。

1. 第 2 次中東戦争では、アラブ諸国の中で唯一、エジプトがイスラエル側に立って参戦した。
2. 第 3 次中東戦争では、湾岸産油国が原油価格の引き上げを決定し、第 1 次石油危機を招いた。
3. 1994 年から、パレスチナの一部で暫定自治が開始された。
4. 2004 年、国際刑事裁判所はイスラエルがパレスチナ居住区との間に建設している分離壁について、国際法に違反するとの勧告的意見を発表した。

問 7. 下線部(G)に関連して、アフガニスタンについての説明として正しいものを 1 つ選択せよ。

1. ソ連軍は 1979 年にアフガニスタンへ侵攻したが、1989 年に撤退を完了した。
2. 1990 年代後半から実効支配を続けていたカルザイ政権は、アメリカによる 2001 年の攻撃で崩壊した。
3. 日本は周辺事態法に基づいて、2001 年のアメリカによるアフガニスタンへの攻撃を後方支援した。
4. 国連安全保障理事会がアフガニスタンへの派遣を承認した国際治安支援部隊は、2007 年に活動を終了した。

問 8. 下線部(H)に関連して、このときの難民の大半を占めていた民族を 1 つ選択せよ。

1. アッシリア人
2. アルバニア人
3. クルド人
4. パシュトゥーン人

問 9. 下線部(I)に関連して、(1)イラクで人口の多数を占める宗派と、(2)旧フセイン政権(バース党)の中心となっていた宗派を、それぞれ 1 つ選択せよ。

1. カトリック
2. シーア派
3. スンナ派
4. プロテスタント

問 10. 下線部(J)に関連して、AU の説明として 明らかな誤りを含むもの を 1 つ選択せよ。

1. 1963 年に発足したアフリカ統一機構(OAU)を発展・解消し、2002 年に設立された。
2. モロッコを除くアフリカのすべての国が加盟しており、地域協力の核として機能を拡大している。
3. 平和・安全保障理事会を備え、加盟国への介入を行うことができる。
4. 国連安保理改革をめぐる 2005 年の議論では、常任理事国を増やしその中の 4 カ国をアフリカ諸国とする改革案を提起した。

問 11. 下線部(K)に関連して、日本で難民認定の審査を担当する省庁を 1 つ選択せよ。

1. 外務省
2. 警察庁
3. 国土交通省
4. 法務省

問 12. 文中の空欄( ① )にあてはまる数字を 1 つ選択せよ。

1. 4,511
2. 1,541
3. 541
4. 41
5. 1

問 13. 下線部(L)に関連して、人身売買に関する説明として 誤りを含むもの を 1 つ選択せよ。

1. 人身売買禁止条約は、1997 年に国連で採択された。
2. 日本では 2004 年に「人身取引対策行動計画」が発表され、実行に移されている。
3. 日本では 2005 年に刑法が改正され、人身売買罪が新設された。
4. アメリカの国務省による人身売買報告書(2008 年版)では、日本は「取り組みを表明しているが、未だ国際基準を満たしていない国(第二階層)」に分類されている。

問 14. 下線部(M)に関連して、「人間の安全保障」についての説明として 誤りを含むもの を 1 つ選択せよ。

1. 軍事的脅威に備える伝統的な国家安全保障では対応できない諸課題に包括的に対処しようとする概念である。

2. 国際機関, NGO, 企業など, 国家以外の主体が担う安全保障の総称である。
3. この概念を最初に提起したのは, 国連開発計画(UNDP)の報告書「人間開発報告」である。
4. 軍事的手段による国際社会への関与に制約がある日本政府は, 人間の安全保障を外交の柱の 1 つとしている。

**【1】 2011 関西大学 2/1, 学部個別日程(3教科型) 外国語 経済 人間健康 政策創造**

1 (ツ) 2 (ア) 3 (タ) 4 (テ) 5 (ス) 6 (ク) 7 (ホ) 8 (チ) 9 (ヌ) 10 (セ)

**【2】 2010 関東学院大学 2/7, 一般(前期日程3科目型) 経済 人間環境 文 法**

問1 5 問2 1 問3 3 問4 3 問5 4 問6 5 問7 4 問8 5 問9 2 問10 6

**【3】 2009 関東学院大学 2/5, 一般(前期日程(A・B方式)) 経済 人間環境 文 法**

問1 (11) 1 (12) 5 (13) 2 (14) 1 (15) 5

問2 (16) 1 (17) 4 (18) 4 (19) 3 (20) 2

**【4】 2009 京都産業大学 1/30, 前期日程(3科目型) 外国語 経営 経済 文化 法**

問1 A 択捉島 B ヤルタ C・D 齒舞諸島, 色丹島(順不同) E 島根 F 沖縄

問2 マルタ 問3 (1) 2 (2) H 内閣 I 国会 J 司法審査権 問4 2 問5 3

**【5】 2010 札幌学院大学 2/8, 一般(A日程) 経営 経済 社会情報 法**

問1 A 国際連盟 B (パリ)不戦条約 [戦争抛棄ニ関スル条約, ケロッグ・ブリアン条約]

C 国連憲章 [国際連合憲章] 問2 ③ 問3 個別的自衛権, 集団的自衛権 問4 ①, ④, ⑨

問5 (1) 平和的生存権

(2) 第1項で戦争の放棄を, 第2項で戦力の不保持と交戦権の否認を規定している

**【6】 2009 成蹊大学 2/13, A方式(地歴公民型) 経済**

問1 ① 問2 ① 問3 ④ 問4 ① 問5 ③ 問6 ② 問7 ② 問8 ④

問9 ④ 問10 ④ 問11 ② 問13 ①

**【7】 2010 日本大学 2/5, A方式(第1期) 経済**

問1 (37) 1 (38) 3 (39) 4 (40) 2 (41) 4 (42) 1 (43) 4 (44) 2

問2 1 問3 4 問4 3 問5 2

**【8】 2010 法政大学 2/7, A方式・A方式(I日程) 人間環境 経営 文**

問1 イ 問2 ウ 問3 [A] b [B] c 問4 ア c イ d ウ a エ b

問5 ア b イ d ウ a エ c 問6 エ 問7 ア c イ b ウ d エ a 問8 ア

**【9】 2011 明治学院大学 2/9, 全学部日程 経済 国際 社会 心理 文 法**

[問1] a 国際慣習法 b 仲裁裁判所 c 国際司法裁判所 d 国際刑事裁判所

e ウィルソン f パリ講和 g 信託 [問2] ア オランダ イ 自然法

ウ 戦争と平和の法 [問3] ア イギリス イ フランス ウ ロシア エ 中国

オ 拒否権 [問4] 大韓民国 [韓国]

**【10】 2011 立命館大学 2/2, 文系A方式**

[1] A ウエストファリア B 慣習国際 [不文国際] C 成文国際 D ハーグ平和

E 国際連盟 F 国際連合 G 国際刑事裁判所 [ICC] [2] (a) 国民 (b) 12海里

[3] (あ) [4] (い) [5] カシミール(地方) [6] (い) [7] (あ)

**【11】 2011 立命館大学 2/7, 特定科目重視3教科方式**

[1] A アパルトヘイト B インドネシア C クルド D オスロ [2] マンデラ

[3] (a) ダンバートン・オークス会議 (b) 51 [4] (お) [5] イギリス

[6] (a) 国連難民高等弁務官事務所 [UNHCR] (b) スーダン [7] (え) [8] 1960年

**【12】 2010 早稲田大学 2/21, 一般 商**

問1 A 国際司法裁判所 B 竹島 [独島] C 国際刑事裁判所 D 経済社会理事会

E 圧力団体 F G20 問2 (1) (ア) (2) (ア) (3) (エ) (4) (エ) 問3 (エ) 問4 (イ)

**【13】 2009 早稲田大学 2/18, A方式 人間科**

問1 2 問2 (1) 3, 5 (2) 1, 2 問3 3 問4 4 問5 3 問6 3  
問7 1 問8 3 問9 (1) 2 (2) 3 問10 4 問11 4 問12 4 問13 1  
問14 2